

# TORANOTEC アクティブジャパン

第3期 決算日：2020年7月20日

作成対象期間：2019年7月23日～2020年7月20日

＜受益者の皆さまへ＞

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「TORANOTECアクティブジャパン」は、2020年7月20日に第3期の決算を行いました。当期の運用状況をご報告いたしますとともに、今後とも運用成果の向上に努めてまいりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
運用方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
運用方法	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率を調整します。 事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時（毎年7月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

**TORANOTEC**  
ASSET MANAGEMENT

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入率	純資産額
		税金 込分	み み騰			
(設定日) 2017年9月29日	円 10,000	円 -	% -		% -	百万円 20
1期 (2018年7月20日)	12,458	0	24.6		89.9	275
2期 (2019年7月22日)	12,383	0	△ 0.6		89.8	207
3期 (2020年7月20日)	13,386	0	8.1		81.3	213

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

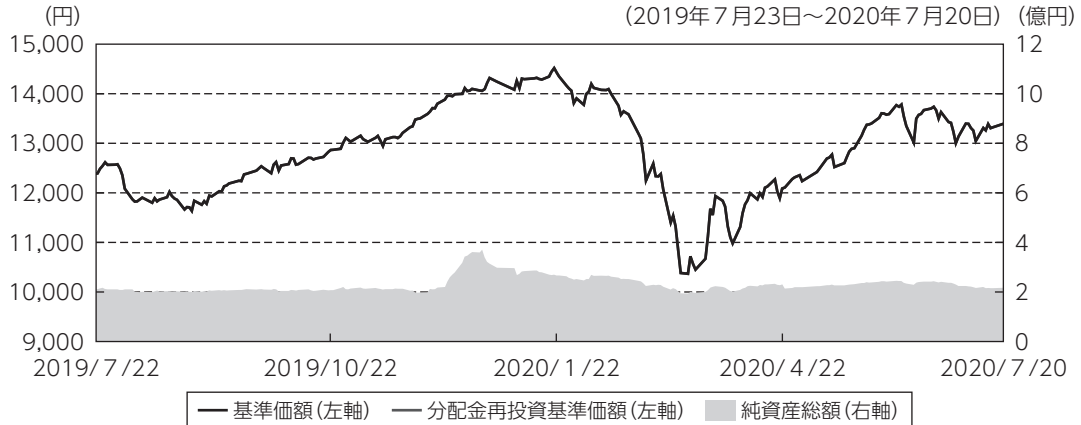
## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率
		騰落率	騰落率	
(期首) 2019年7月22日	円 12,383	% -	% -	89.8
7月末	12,485	0.8		90.1
8月末	11,827	△ 4.5		85.8
9月末	12,388	0.0		83.4
10月末	13,061	5.5		83.5
11月末	13,497	9.0		90.2
12月末	14,239	15.0		89.0
2020年1月末	13,900	12.3		90.2
2月末	12,239	△ 1.2		82.5
3月末	11,711	△ 5.4		86.7
4月末	12,347	△ 0.3		84.9
5月末	13,395	8.2		83.0
6月末	13,407	8.3		82.8
(期末) 2020年7月20日	13,386	8.1		81.3

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移



第3期首：12,383円

第3期末：13,386円 (既払分配金0円)

騰落率： 8.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込)を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## 「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

## 基準価額の主な変動要因

### 【上昇要因】

主要投資対象である中小型株の各指数が-1.6%（東証2部総合）から+11.1%（東証マザーズ指数）と高安まちまちとなるなか、ファンドのパフォーマンスに大きく貢献した銘柄は次の通りです。

#### ● 「システムサポート」

独立系のICT（情報通信技術）企業。オラクルのデータベースほか、SAP、アマゾンのAWS（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵を享受できると判断し、2019年11月に投資。

#### ● 「マクアケ」

クラウドファンディングプラットフォーム「Makeake」を中心とした各種支援サービス。新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛や在宅勤務など生活様式の変化でオンラインビジネスが拡大すると判断し、2020年3月に投資。

#### ● 「オプティム」

スマホ、タブレット、PCなどネットワークデバイスをクラウド上で一括管理サービスを提供。第4次産業革命の主戦場と言われる非IT業界（農業、医療、建設業向けなど）で業務の効率化や業務上の課題解決のためにIoTやAI活用した同社のサービスが高まると判断し、2020年3月に投資。

上記のほか、新規株式公開（IPO）銘柄の株価上昇も基準価額の支えとなりました。

### 【下落要因】

基準価額にマイナスに作用した銘柄は以下の通りです。

#### ● 「レッグス」

前期、基準価額の上昇に大きく貢献した銘柄ですが、前期末の最高値から一転、下落傾向をたどり、特に今年2月下旬以降の株価急落が大きく影響しました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりオリンピック開催延期や流通・小売企業のイベント・キャンペーンの延期・中止などにより業績の落ち込みが警戒されました。1月に比率調整の売却を行いました。その後の株価急落後、戻ったところで売却しました。

#### ● 「ヒビノ」

業務用音響機器・映像サービスを提供する会社。新型コロナウイルスの影響によりオリンピック開催延期や収益源であるコンサート・イベントの中止や延期などが業績の悪化が嫌気され、2月以降株価が急落する局面で売却しました。

#### ● 「global bridge HD」

2019年12月に上場した認可保育園運営会社。上場後に株価が急落し、高値から半値近くまで下がったところで買いに入ったものの、2月以降の市場全体の急落や業績の下方修正により一段と下落した後、戻ったところで売却しました。

以上の3銘柄は2月以降の株価急落時に損切りの判断が遅れたことを反省する次第です。

## 投資環境

(2019年7月23日～2020年7月20日)

### <株式市場>

当期の株式相場のトレンドとしては、期初より2019年8月下旬まで調整する場面があったものの、その後は上昇基調をたどり、12月17日に日経平均株価は24,066円を付けました。年末年始調整後、2020年2月中旬までは24,000円処の高値圏で推移しましたが、その後、相場は急落し、2020年3月19日に16,552円まで下落した後、急反発・上昇に転じ期末である7月20日には22,717円となりました。

期初（2019年7月）は米中の貿易摩擦の激化で世界経済の先行き不透明感から世界的に株価が大幅下落し、8月に20,500円を割れる場面がありました。その後は米中貿易協議の進展や好調な米企業決算や円安を背景に上昇基調をたどり、12月16日に24,066円の年初来高値を更新しました。2020年の大発会は米国・イランの対立懸念から波乱のスタートとなったものの、武力衝突に対する警戒感が後退したことで投資家の運用リスク回避姿勢が和らぎ、2月中旬に24,000円近くまで回復しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、原油価格の急落による世界景気の後退懸念から、3月19日に16,552円と3年4カ月ぶりの安値を付けました。その後、各国中央銀行の金融緩和や資金供給の拡充、米国の大規模な経済対策への期待から反発しました。新型コロナウイルスの感染拡大により世界中で外出禁止や都市封鎖、国内では「非常事態宣言」が発令されました。しかし、5月以降欧米での経済活動再開や新型コロナウイルスの治療薬・ワクチン開発の進展期待などから米ナスダック総合指数は過去最高値を更新し、日経平均株価は期末には22,717円となりました。

### <新興株式市場>

9月以降、株式市場全体が上昇基調をたどるなか、中小型株は東証マザーズ市場において時価総額の大きいバイオ関連銘柄の下落が目立ち、軟調な展開となりました。年明け後も東証マザーズ指数の下げは止まらず、3月に新規株式公開（IPO）した銘柄の初値が軒並み公募価格割れとなり、4月に入るとIPOの延期・中止が相次ぐなど個人投資家のリスク回避姿勢が強まりました。ただ、相場全体が3月の安値を付けた後の反騰局面では、一転、東証マザーズ指数の急伸が際立ち、各株価指数が戻りを試す中、唯一昨年来高値を更新しました。

当期間の株価指数騰落率は、中型株指数+2.5%、小型株指数-0.3%、東証2部総合-1.6%、日経ジャスダック平均-0.8%、東証マザーズ指数+11.1%となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月23日～2020年7月20日)

### ● 期初 (2019年7月～12月末)

期初より8月中旬にかけて4～6月期の決算発表が本格化し、業績動向で値動きが大きくなることから発表前に保有銘柄の比率調整売りを優先させました。一方、業績の進捗率の高い「海洋土木」や「人材マネジメントシステム」、市況回復が期待される「電子部品」、高成長が見込まれる「クラウド」関連銘柄などを買付けました。その後の相場上昇局面では投資比率調整のための売却や収益鈍化が予想される銘柄のロスカットを行う一方、好業績かつ割安な「アスファルトプラント」、「情報分析サービス」、「情報・システム開発」、「医療関連機器」銘柄などを買付けました。なお、12月は資金の出入りに対応した売買を行い、16日に株式組入比率を73%台まで低下させる一方、月末には89%としました。

### ● 2020年1月～期末 (2020年7月)

2020年の大発会は波乱の幕開けとなったものの、ほぼ相場全体が高値圏で推移したため、実現益確保のための売却を優先しました。2月中旬以降の下落局面ではリバウンドを狙って「化学」、「ゴム製品」、「鉄鋼」、「電線」、「電気機器」など景気敏感株中心に押し目買いを入れました。3月に安値を付けた後、反発に転じたものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から物色の矛先がテレワークやオンライン関連銘柄に向かった上、景気回復に時間がかかる見通しが広がって景気敏感株は上値の重い展開となった結果、当ファンドの成績も伸び悩みました。株価が戻る局面では新型コロナウイルスの影響を受ける銘柄をロスカットする一方、コロナ禍において「オンライン」、「クラウド」関連ビジネスを展開する銘柄などを買付けました。

なお、株式組入比率については、急落前の2月17日に75%台まで低下させる一方、底値を付けた3月19日に83%に上げるなど基準価額の変動を少しでも抑えるための対応をとりました。期を通じて平均すると概ね84%前後で推移させ、期末の株式組入比率を81.3%としました。

運用成果においては3月以降の反騰局面で株価の回復が早く株式組入比率を一段と引上げることができずやや抑える慎重姿勢を維持させたことや、新型コロナウイルスの影響を相対的に受けにくいIT関連銘柄など成長期待のある銘柄のウェイトを高めるなど臨機応変に対応できず相場上昇を享受できなかったことを反省する次第です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月23日～2020年7月20日)

当ファンドは、わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄へ幅広く投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数等を設けておりません。

## 分配金

(2019年7月23日～2020年7月20日)

再投資効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は収益の分配を見合わせました。なお、分配しなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第3期
	2019年7月23日～2020年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,385

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

今回の新型コロナウイルスは社会に変革をもたらし、人々の生活習慣や商習慣が変わる可能性があります。新型コロナウイルスをきっかけにテレワークの拡大や生活様式の変化など「ニューノーマル（新常态）」を見据えた取り組みも始まっており、その変化に適応できるか否かで差が出てきそうです。新型コロナウイルスの影響によって業種間・銘柄間格差が広がり、銘柄選択の重要性が一段と高まっているため、パフォーマンス向上につながる銘柄の発掘に一層努めてまいります。新型コロナウイルスワクチン開発の進展が期待され、いずれ感染者数の増加ペースは鈍化してくるものと予想されるものの、当面は感染再拡大と経済活動の再開が交錯した相場展開を想定しています。運用においては短期的な株価の変動時にも冷静に売買タイミングや銘柄を見極め、投資リスクを抑えながらポートフォリオの見直しを図ってまいります。

引き続き、今後も想定を超えた出来事で市場の変動率が大きくなることが予想されますので、上昇局面では実現益の確保に努め、下落局面では割安となった銘柄に押し目買いを入れるなど投資比率の調整を行っていく方針です。

運用責任者 黒田 毅

## 1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年7月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 113	% 0.875	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,874円です。
(投信会社)	( 54)	(0.421)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準 価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	( 54)	(0.421)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、 購入後の情報提供の対価
(受託会社)	( 4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運 用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.214	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数
(株式)	( 28)	(0.214)	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委 託手数料等の有価証券取引に係る費用
(c) その他費用	14	0.111	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数
(監査費用等)	( 14)	(0.111)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護 士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	155	1.200	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

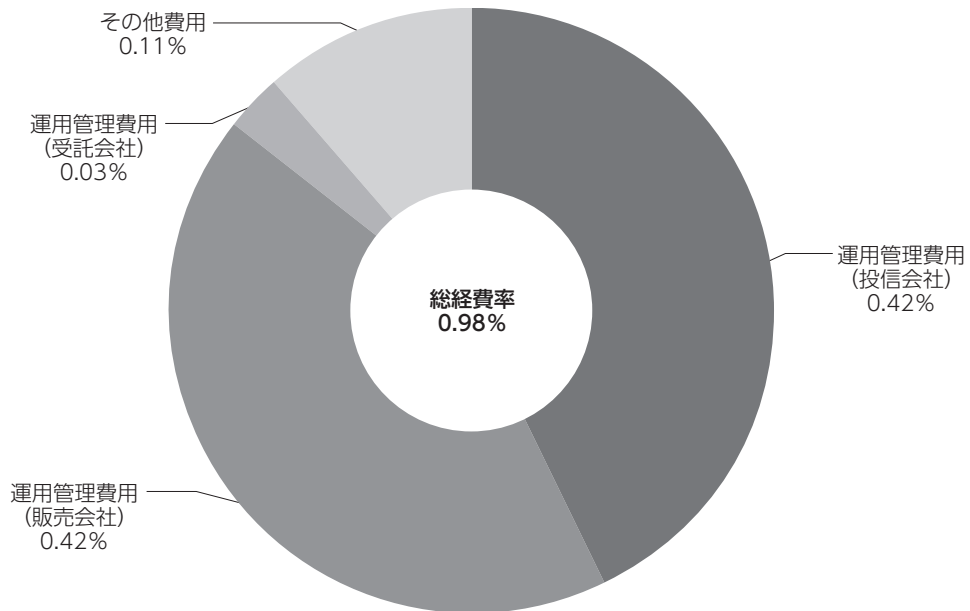
(注) 金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



**(参考情報)****○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。小数点以下第3位を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 売買及び取引の状況 (2019年7月23日～2020年7月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	183 ( 4)	250,018 ( -)	203	275,509

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	525,527千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	191,710千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■ 主要な売買銘柄 (2019年7月23日～2020年7月20日)

## 株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オークファン	9.5	7,151	752	サンフロンティア不動産	7.8	7,538	966
日工	10.4	7,037	676	太陽誘電	2.5	6,956	2,782
歯愛メディカル	2.2	7,011	3,187	クレスコ	3.6	6,840	1,900
ネットマーケティング	8.5	6,845	805	エヌ・ピー・シー	17.2	6,771	393
ゲオホールディングス	5	6,711	1,342	日東工業	2.7	6,680	2,474
アイリックコーポレーション	5	6,625	1,325	カオナビ	0.9	6,521	7,245
クレスコ	1.8	6,265	3,480	月島機械	4.1	6,367	1,553
Mipox	15	5,919	394	ゲオホールディングス	5	6,331	1,266
トクヤマ	2	5,894	2,947	ミログ情報サービス	2.4	6,232	2,596
アイネット	4	5,838	1,459	岩谷産業	1.7	6,224	3,661

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てです。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2019年7月23日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年7月23日～2020年7月20日）

該当事項はございません。

## ■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2019年7月23日～2020年7月20日）

該当事項はございません。

## ■ 組入資産の明細（2020年7月20日現在）

## 国内株式

銘柄	期首		当期		期末
	株数	千株	株数	千株	
					評価額 千円
<b>建設業 (6.2%)</b>					
田中建設工業	1.5	0.6	2,199		
前田建設工業	4.2	4	3,192		
五洋建設	—	9	5,310		
<b>繊維製品 (—%)</b>					
セーレン	1.5	—	—		
小松マテール	5.7	—	—		
三陽商会	2	—	—		
<b>化学 (9.3%)</b>					
トクヤマ	—	2	5,164		
大阪ソーダ	2.8	2.2	5,291		
カネカ	0.8	—	—		
三洋化成工業	1.1	1.2	5,700		
<b>医薬品 (4.6%)</b>					
ピオフェルミン製薬	—	2	4,698		
日水製薬	2.2	3	3,282		
<b>ゴム製品 (1.4%)</b>					
朝日ラバー	4	4	2,444		
<b>ガラス・土石製品 (4.3%)</b>					
日本ヒューム	5	4	3,200		
ベルテクスコーポレーション	2.7	2.5	4,332		
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>					
愛知製鋼	1.2	1	2,946		
<b>非鉄金属 (4.8%)</b>					
昭和電線ホールディングス	—	4.6	5,809		
平河ヒューテック	4	2.5	2,420		
<b>金属製品 (—%)</b>					
RS Technologies	1.2	—	—		
日東精工	6.5	—	—		
兼房	2.4	—	—		
<b>機械 (12.4%)</b>					
日本製鋼所	—	2.6	4,209		
富士ダイス	4	—	—		
木工工機	—	1	2,775		
エヌ・ピー・シー	13	—	—		
平田機工	—	0.4	2,432		
オカダアイオン	3.2	—	—		
日工	—	10	6,260		
月島機械	2.5	—	—		
北越工業	2.2	5	5,860		
<b>電気機器 (11.1%)</b>					
明電舎	—	2	3,472		
デンヨー	2	2	4,088		
日東工業	1.9	—	—		
正興電機製作所	—	3	2,943		
エレコム	1	1	5,390		
太陽誘電	1.2	1	3,350		
ニチコン	4	—	—		
<b>精密機器 (3.4%)</b>					
インターアクション	—	1.6	2,814		
メニコン	0.6	0.6	3,132		
<b>その他製品 (1.9%)</b>					
トラシザクシオン	4.5	3.3	3,346		
前田工織	1.5	—	—		

銘柄	期首		当期		期末
	株数	千株	株数	千株	
					評価額 千円
<b>海運業 (—%)</b>					
川崎近海汽船	1	—	—		
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>					
日本コンセプト	3	—	—		
<b>情報・通信業 (23.3%)</b>					
オークファン	—	7	6,405		
オプティム	—	1	3,270		
e B A S E	4.5	—	—		
システムサポート	—	2.6	4,979		
イーンソル	1.6	—	—		
シノプス	—	1.8	3,423		
マクアケ	—	0.6	4,902		
フューチャー	2.5	3	5,280		
オリコン	—	3.3	2,696		
アルゴグラフィックス	—	1	3,290		
アイネット	—	4	6,120		
ミロク情報サービス	1	—	—		
<b>卸売業 (4.5%)</b>					
歯愛メディカル	—	1.3	5,369		
アイナポホールディングス	—	3	2,457		
岩谷産業	1	—	—		
<b>小売業 (1.4%)</b>					
スタジオアダオ	3.8	—	—		
コナカ	7.5	8	2,376		
ワークマン	0.4	—	—		
<b>保険業 (1.4%)</b>					
アイリックコーポレーション	—	2.6	2,381		
<b>不動産業 (—%)</b>					
ジェイ・エス・ビー	0.8	—	—		
平和不動産	2	—	—		
毎日コムネット	4.5	—	—		
サンフロンティア不動産	5.1	—	—		
<b>サービス業 (8.3%)</b>					
ヒビノ	1.6	—	—		
レックス	2	—	—		
クイック	3.5	2.5	2,872		
エフアンドエム	2.3	2	2,662		
ネットマーケティング	—	5	2,865		
エドット	1.7	—	—		
三協フロンティア	1.2	0.7	2,558		
西尾レントオール	1	1.5	3,345		
合計	株数	金額	株数	金額	
銘柄数<比率>	51	173,312	45	173,312	<81.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) —印は組み入れなしです。

## ■ 投資信託財産の構成 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 173,312	% 79.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	43,651	20.1
投 資 信 託 財 産 総 額	216,963	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	216,963,927 円
コール・ローン等	42,225,041
株式(評価額)	173,312,600
未収入金	1,103,286
未収配当金	323,000
(B) 負債	3,764,007
未払金	2,392,840
未払解約金	249,599
未払信託報酬	996,911
未払利息	103
その他未払費用	124,554
(C) 純資産総額(A - B)	213,199,920
元本	159,276,038
次期繰越損益金	53,923,882
(D) 受益権総口数	159,276,038口
1万口当たり基準価額(C / D)	13,386円

(注) 期首元本額 167,884,055円

期中追加設定元本額 354,607,560円

期中一部解約元本額 363,215,577円

(注) 1口当たり純資産額は1.3386円です。

## ■ 損益の状況 (2019年7月23日～2020年7月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,798,371 円
受取配当金	2,820,416
受取利息	11
その他収益金	69
支払利息	△ 22,125
(B) 有価証券売買損益	3,338,580
売買益	47,960,014
売買損	△44,621,434
(C) 信託報酬等	△ 2,225,622
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,911,329
(E) 前期繰越損益金	566,411
(F) 追加信託差損益金	49,446,142
(配当等相当額)	( 7,102,209)
(売買損益相当額)	( 42,343,933)
(G) 計(D + E + F)	53,923,882
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	53,923,882
追加信託差損益金	49,446,142
(配当等相当額)	( 7,102,209)
(売買損益相当額)	( 42,343,933)
分配準備積立金	4,477,740

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,783,487円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,127,842円)、信託約款に規定する収益調整金(49,446,142円)および分配準備積立金(566,411円)より分配対象収益は53,923,882円(10,000口当たり3,385円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## お知らせ

該当事項はございません。